



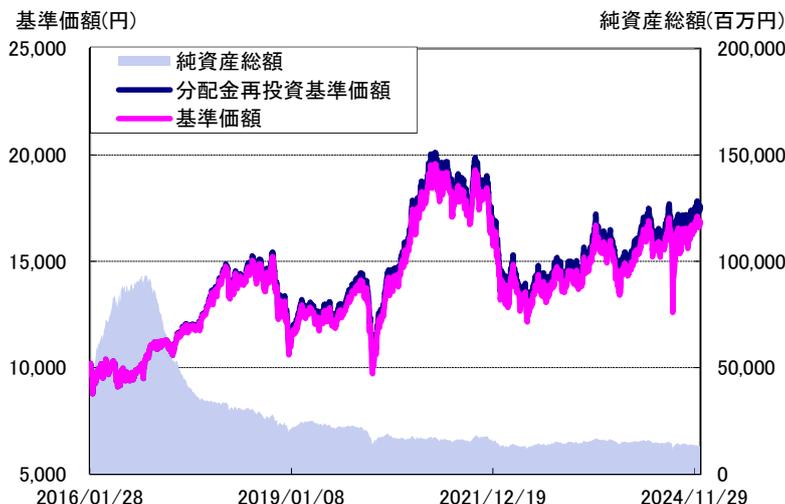
未来変革日本株ファンド

愛称：挑戦者たち

運用実績

追加型投信／国内／株式
2024年12月30日基準

運用実績の推移



(設定日：2016年1月29日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

騰落率(税引前分配金再投資)

1か月	3か月	6か月	1年	2年	3年
1.62%	4.64%	4.24%	13.16%	23.29%	4.41%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	37.4
2	サービス業	20.7
3	電気機器	8.2
4	不動産業	7.5
5	精密機器	4.3
6	医薬品	4.1
7	証券、商品先物取引業	3.7
8	保険業	2.0
9	銀行業	2.0
10	小売業	0.9

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 102)

No.	銘柄	業種	組入比率(%)
1	リクルートホールディングス	サービス業	4.9
2	GENDA	サービス業	4.8
3	パーク24	不動産業	4.1
4	ペプチドリーム	医薬品	4.0
5	Sansan	情報・通信業	3.7
6	メドレー	情報・通信業	3.7
7	SCSK	情報・通信業	3.6
8	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	3.5
9	ソニーグループ	電気機器	3.4
10	朝日インテック	精密機器	3.3

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

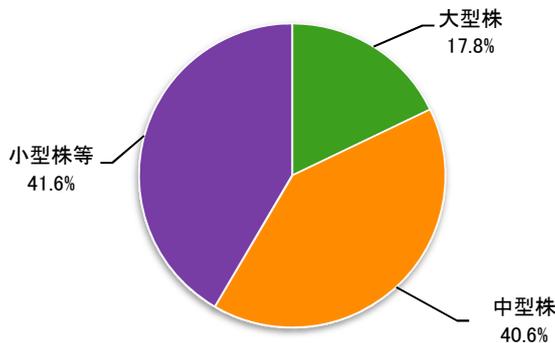


未来変革日本株ファンド

愛称：挑戦者たち

2024年12月30日基準

規模別構成比



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。
 ※2 TOPIXニューインデックスの分類をもとに算出しています。(TOPIX構成銘柄の内、時価総額と流動性が高い上位100銘柄を「大型株」、大型株に次いで時価総額と流動性が高い上位400銘柄を「中型株」とし、大型株・中型株に含まれない当ファンドの保有銘柄を「小型株等」としています。)

マーケット動向とファンドの動き

12月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX:+3.89%、日経平均株価:+4.41%)。

前半の株式市場は上昇しました。日銀が当月の金融政策決定会合において利上げを見送るとの観測から為替市場で円安が進んだことや、中国政府が積極的な財政出動で経済を下支えする方針を表明したことが追い風となりました。後半は続伸しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)において2025年の利下げ回数が見通しが引き下げられ米国株が調整したことや、植田日銀総裁が1月会合での利上げ決定に慎重な姿勢を示し銀行株などが売られたことにより一時下落する場面もありましたが、その後、トヨタ自動車のROE(自己資本利益率)目標引き上げの報道が好感され自動車株が買われたことなどから上昇に転じ、日経平均株価は35年ぶりに年末最高値を更新しました。

東証33業種別指数では、33業種中28業種が上昇しました。輸送用機器、海運業、その他製品などが騰落率上位となり、一方で、電気・ガス業、陸運業、医薬品などが騰落率下位となりました。

当ファンドでは、このような相場サイクルの局面を踏まえ、積極的に運用を行いました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

新年あけましておめでとうございます。

本年も変わらず、価値をつくる事業家に注目しています。

事業法人向けの領域では、産業構造をつくりかえるタイプの事業に注目しています。医療、小売、金融や製造業といった産業から、エネルギーやコモディティ、農林水産業などまで、観察をすすめています。なかなか変わらないとされていたり、冷ややかな目でみられてきた産業でも、変化の胎動をみだし、投資機会として参ります。

個人生活領域では、上記に加え、幸せをつくりだすタイプの事業に注目しています。スポーツ、食、クリエイター、ソロプレナーの動きに関心を払っています。なかなか業績を予想しづらいとされていたり、規模が小さいことでみすごされてきた産業でも、ひと工夫して、投資機会を見出して参ります。

いずれの領域でも、「課題をデリート(解消)する事業」、「価値をクリエイト(創造)する事業」、双方の事業に期待しています。

上記のような事業の話(whyやwhat)とは異なる切り口ですが、経営手法(how)について、着目しているポイントもあります。

M&Aによる成長、LTV(ライフタイムバリュー)を重視する経営、海外での事業展開、そして研究開発型の経営などです。こうした取り組みは、成功の歴史が存分につみあがっている経営とは異なり、教科書通りのものさしで評価しづらいことがあります。所謂コンパス(競合他社)と比較しづらいことも一因でしょう。ユニークさは、ディスカウントをされることがありえます。こうした場合には、既成の概念を一旦よこにおき、実態を観察し、フェアバリューを探求します。

IPO(新規公開)に際しては、所謂親引けや関心の表明といった手法など、最適な参加方法を工夫して参ります。

受益者のみなさまの財産を円でも増やすことができますよう、最善を尽くします。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



未来変革日本株ファンド

愛称：挑戦者たち

2024年12月30日基準

組入銘柄個別コメント

【企業名】ROXX

未経験正社員の採用に特化した転職プラットフォーム「Zキャリア」、リファレンス・コンプライアンスの調査プラットフォーム「back check」を展開しています。

主力のZキャリアは、未経験者の就職支援に精通したキャリアアドバイザーが、正社員就職を希望する求職者と未経験者を採用したい求人企業をマッチングする転職プラットフォームです。年間決定数1万人以上の実績を誇る転職プラットフォームに成長しています。マッチングの最適化のため、AIテクノロジーの活用に取り組んでいます。

「back check」は、オンライン完結型のリファレンス・コンプライアンス調査を通じて、従来の面接では見抜けず求職者のリスクを可視化するプロダクトです。国内外の企業に利用され、年間実施数1万件超えの実績を有しています。

近年の日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」によれば、経営上の問題点としては、「求人難」が挙げられることが多くなっています。先行きを見ても、所謂「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年頃以降、労働力人口は減少の一途をたどることが想定されます。業種ごとに、建設業、物流業の 2024年問題、介護業界の 2025 年問題、2035年問題等、一層の人手不足問題が顕在化するものと考えられます。

同社の取り組みは、こうした構造課題に対して一定のソリューションを提供するものであると考えられます。

同社のミッションとしては「時代の転換点を創る」、バリューとして ROCK「固定観念に囚われず、自らが正しいことを全力で証明する」、BAND「互いに欠けている部分を補い、一人ではなし得ない大きな成果を生む」、SHOW「あらゆる状況においても変化を恐れず、常にベストパフォーマンスを発揮する」を掲げています。

上場後も変わらず、使命にむかって進むことを期待しています。

※組入銘柄個別コメントは情報提供を目的とするものであり、個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



未来変革日本株ファンド

愛称：挑戦者たち

2024年12月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 各種産業において、未来を変革すると考えられるイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式を主要投資対象とします。
- 銘柄選定にあたっては、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。
株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率^(※)を下げる場合があります。
(※)実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
- 年2回決算を行います。
毎年4月および10月の各26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等にも投資をしますので、基準価額が大きく下がる場合があります。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。





未来変革日本株ファンド

愛称：挑戦者たち

2024年12月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2046年4月26日まで(2016年1月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年4月および10月の各26日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.584%(税抜1.44%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



未来変革日本株ファンド

愛称：挑戦者たち

2024年12月30日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年1月15日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年1月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は7枚ものです。



アセットマネジメントOne



未来変革日本株ファンド

愛称：挑戦者たち

2024年12月30日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2025年1月15日現在

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っていません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は7枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne